

諫早市政策要望

令和6年8月



Instagramフォトコンテスト 2023(第2弾)

グランプリ作品

(フルーツバス停)

ひとが輝く☆創造都市



長崎県諫早市

要 望 項 目

No.	項目	頁	第2次諫早市総合計画における位置づけ 《基本政策》
1	新産業団地整備などによる半導体関連産業の集積促進に関する継続的支援及び工業用水供給に係る水資源確保に向けた方策検討に対する協力と支援について	1	活力あふれる商工業の振興と雇用の創出
2	諫早中核工業団地周辺の県有地の産業振興への活用について	5	活力あふれる商工業の振興と雇用の創出
3	有明海の再生(諫早湾の水産振興)について	7	地域特産を活かした農林水産業
4	諫早湾水産振興特別対策事業の期間延長と予算の確保について	9	地域特産を活かした農林水産業
5	農地整備事業の整備促進について	11	地域特産を活かした農林水産業
6	農村地域防災減災事業の整備促進について	13	地域特産を活かした農林水産業
7	市内県立高等学校への工業系学科設置について	15	活力あふれる商工業の振興と雇用の創出
8	県立諫早技能会館の譲受について	17	活力あふれる商工業の振興と雇用の創出
9	九州新幹線西九州ルート(新鳥栖～武雄温泉間)のフル規格による整備促進について	19	快適なまちづくり
10	県単独補助制度の見直しについて	21	快適なまちづくり
11	都市再生整備計画事業への協力と支援について (諫早駅周辺地区、諫早中央地区)	23	快適なまちづくり
12	国道207号多良見町佐瀬拡幅の延伸について	25	快適なまちづくり
13	幹線道路の整備促進について	27	快適なまちづくり
14	有明海沿岸道路(鹿島諫早間)の整備について	31	快適なまちづくり
15	本明川ダム建設事業に伴うダム周辺地域振興について	33	安全なまちづくり
16	一級河川本明川の抜本的な治水対策の整備促進について	35	安全なまちづくり
17	県管理の一級河川及び二級河川の維持管理について	37	安全なまちづくり
18	河川改修事業の整備促進について	39	安全なまちづくり
19	急傾斜地崩壊対策事業の整備促進について	41	安全なまちづくり

諫早市政の推進につきましては、かねてより格別のご理解
とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本市は、古くから県内における交通の要衝として大きな役割
を果たしており、特性の異なる3つの海と県下最大の穀倉地帯
である諫早平野、さらには県内随一の工業団地を有するなど、
長崎県央の拠点都市として着実に発展してまいりました。

本市では「第2次諫早市総合計画」及び「第2期まち・ひ
と・しごと創生総合戦略」に基づき、本市が有する多様な地
域資源や地域力を活かした創造的な活動を展開することによ
り、雇用を創出し、次代を担う子どもを育て、新たな魅力や
価値、活力を生み出し、少子高齢化・人口減少対策等の戦略
的な推進に取り組んでいるところでございます。

今後、このような取組みを着実に進め、これからの時代
にふさわしいまちづくりを推進するため、本市の主要施策へ
のご支援などをお願いするものであります。

つきましては、このような本市の状況をご賢察いただき、
特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年8月

諫 早 市 長 大久保 潔 重

諫早市議会議長 南 条 博

新産業団地整備などによる半導体関連産業の集積促進に関する継続的支援及び工業用水供給に係る水資源確保に向けた方策検討に対する協力と支援について

経済安全保障の強化のために半導体関連産業の集積が促進される中、本市においても関連企業の工場拡張及び企業進出が進んでおり、今後、更なる半導体関連産業の集積による県内の雇用創出と産業振興を図るために、次の項目について要望します。

- (1) 地球環境に配慮した「サーキュラーエコノミー型」新産業団地の整備等による半導体関連産業の集積促進に関する継続的支援
- (2) 新規工業用水のための「水資源」確保に向けた方策の検討に対する協力と支援

【理由】

国内においては、経済安全保障の強化のために半導体の国内製造拠点の確保やサプライチェーンの強靱化等が促進され、特に九州内における関連産業への投資が活発化しております。

諫早市は、県央に位置し、交通アクセスの良さ、人材確保の優位性、地下水等により長崎県内有数の産業集積地となっております。(製造品出荷額等：4,180億円)このような中、大手企業の新工場の立地も決定し令和3年6月に分譲開始した南諫早産業団地はほぼ完売しました。

今後の県内産業の振興・発展のためには、半導体関連企業を中心とした最先端で良質な雇用を創出する新たな産業の誘致が必須であり、その受け皿となる新たな産業団地等(分譲面積：約11ha)の整備を国県の支援を受け進めており、県の支援に感謝申し上げます。

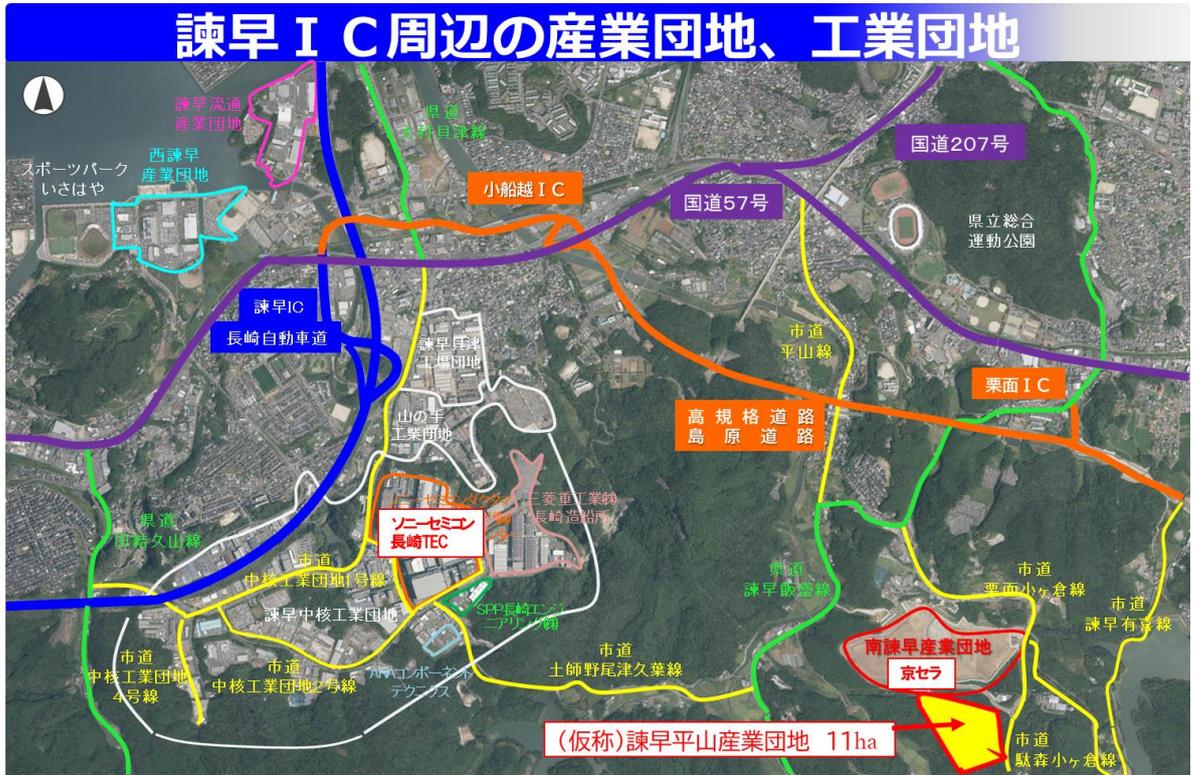
また、この産業団地を含む当市の産業団地のエネルギー確保については、国のGX推進戦略に沿って県及び2市(雲仙市含む)が検討している諫早湾干拓調整池の「水上太陽光発電」を活用することで持続可能で低炭素化の実現を目指しております。

一方、半導体関連企業の誘致には、工業用水の安定的な供給が求められますが、地下水の開発は限りがあるため、諫早湾干拓調整池へ流れ込む一級河川本明川等の流況を活用した(調整池上流部から取水し使用後は処理して還元する等)「水資源」の確保ができないかと考えています。

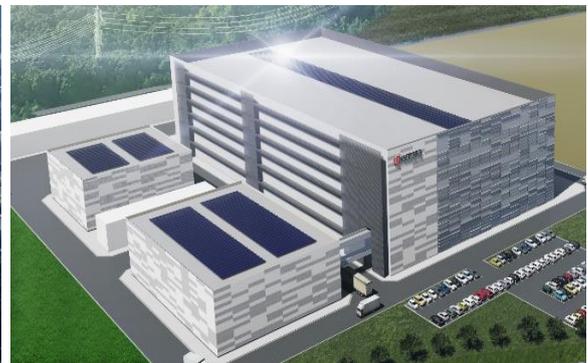
つきましては、経済安全保障の強化及び県内の産業振興のため、「サーキュラーエコノミー型」新産業団地整備などによる半導体関連産業の集積促進に関する継続的支援及び新規工業用水のための「水資源」確保に向けた方策の検討に対する協力と支援をお願いします。

※サーキュラーエコノミー：資源の効率的・循環的利用による付加価値最大化する社会経済システム

※取水した工業用水の約8割は処理後に河川へ放流。電力は水上太陽光発電を最大限利用(予定)



ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株) 長崎 TEC 増設棟 Fab5 の拡張(諫早中核工業団地)

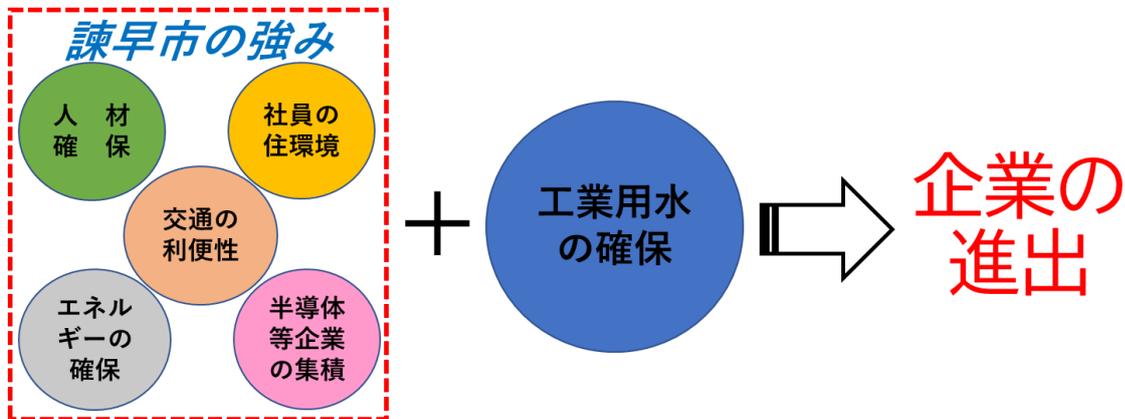


京セラ(株)長崎諫早工場(仮称)完成予想図 (南諫早産業団地)

市内の産業団地等の状況 (令和6年3月末現在)

	諫早貝津工場団地	山の手工業団地	諫早中核工業団地	諫早流通産業団地	西諫早産業団地	南諫早産業団地	合計
総面積	約 14ha	約 15ha	約 226ha	約 12ha	約 12ha	約 37ha	約 316ha
分譲面積	約 13ha	約 10ha	約 101ha	約 8ha	約 10ha	約 20ha	約 162ha
分譲開始	昭和 38 年	昭和 48 年	昭和 55 年	平成 21 年	平成 26 年	令和 3 年	
立地企業	7 社	30 社	144 社	9 社	14 社	3 社	212 社
分譲率	100%	100%	100%	100%	100%	99%	
就職者数	約 700 人	約 700 人	約 8,500 人	約 500 人	約 500 人	約 1,400 人見込み	約 12,300 人見込み
主な半導体関連	—	—	ソニーグループ	—	—	京セラ(株)	

新たな半導体関連企業進出の可能性



【諫早市の強み】

- ・交通の利便性（長崎自動車道、島原道路、R34/57/207/251、長崎新幹線、長崎空港）
- ・人材確保（工業系学生）（長崎大学、長崎県立大、長崎総科大、佐世保高専、長崎/佐世保/大村/島原工業高校）
- ・社員の住環境（交通の利便性が良く、市街化調整区域における規制緩和策で住宅建築等を促進）
- ・エネルギーの確保（電力の安定供給が可能：九州電力、諫早湾干拓調整池に「水上太陽光発電」施設の検討）
- ・半導体等企業の集積（リネセミコンダクタマニアケチャング、京セラ、メルアド・バンステデバイス）

一級河川本明川

本明川の流量（イメージ図）

本明川に合流する福田川より下流は、諫早湾干拓調整池とほぼ水位が同じであり、貯留された水が存在。



諫早中核工業団地周辺の県有地の産業振興への活用について

県央地域における「更なる雇用創出及び産業振興」を図るため、交通利便性に優れた諫早中核工業団地付近（県有地及び私有地）への新たな産業（工業）団地の整備をご検討いただきますようお願いします。

【理 由】

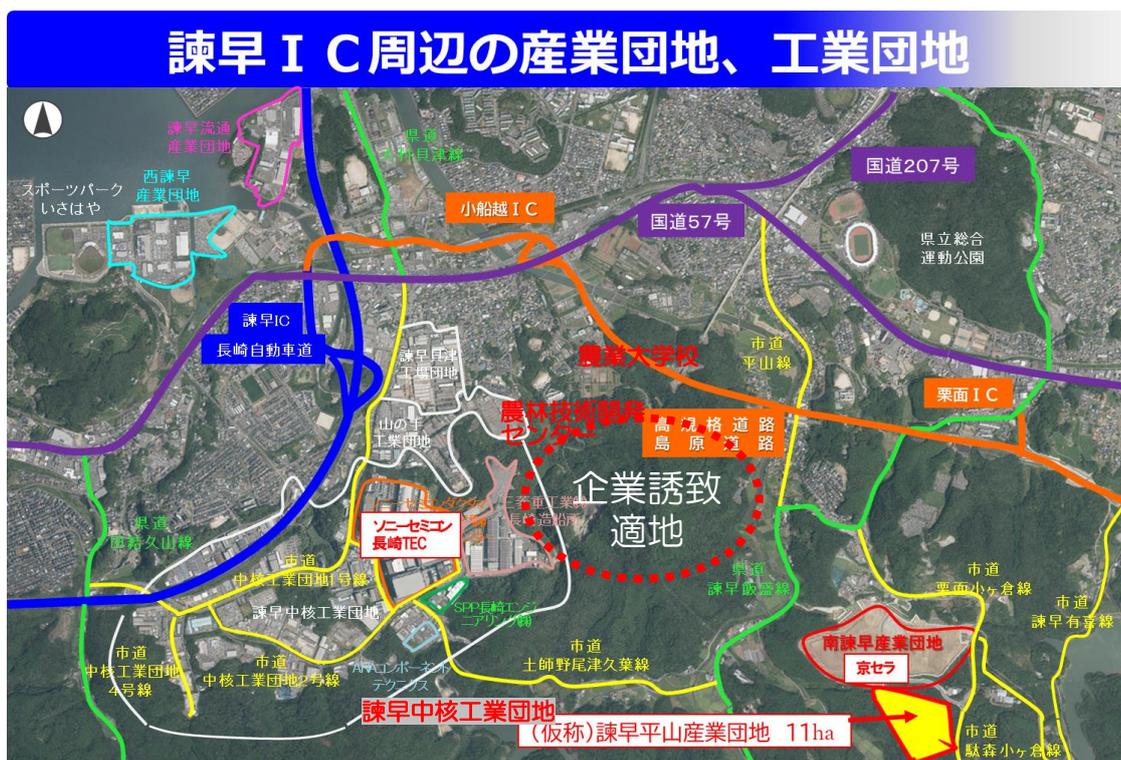
本市は、長崎県の中心に位置し、交通利便性に優れた長崎自動車道諫早 I C 付近の「諫早中核工業団地」には、世界的に事業展開している大企業による半導体大型生産拠点が立地するなど、長崎県内有数の工業集積地となっています。

また、ほぼ完売した「南諫早産業団地（令和5年度完成）」においても、世界的に事業展開している半導体関連大企業の工場立地が決定するなど、今後ますますの半導体関連産業の集積等による、雇用拡大、定住促進、地域の産業及び経済への波及効果が期待されています。

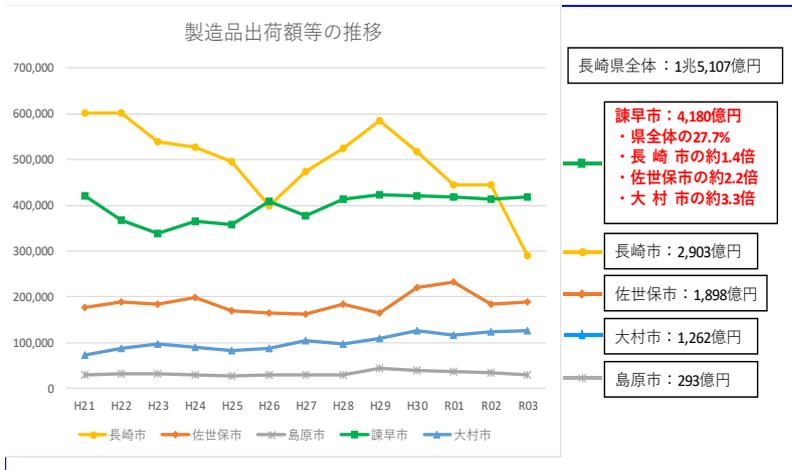
そのような中、更なる雇用創出及び産業振興を図るためには、「最も重要な企業ニーズとされる良好な交通アクセス」を満たす、諫早中核工業団地に隣接する県有地（現況：山林）付近へ「県又は市による新たな産業団地」を造成し更なる企業誘致を行うことが効果的であると考えられます。

また、市内の産業（工業）団地のエネルギー確保については、国のGX推進戦略に沿って県及び2市（諫早市、雲仙市）が検討している諫早湾干拓調整池の「水上太陽光発電」を活用することで、カーボンニュートラルの実現を目指しております。

つきましては、当該地を諫早湾干拓調整池の「水上太陽光発電」を活用する産業団地として整備するなど、産業振興等への活用についてご検討をお願いします。



新たな産業団地の候補地（諫早中核工業団地と農林技術開発センター周辺）



- スマホ向け世界シェア約5割でトップ
- CMOSイメージセンサーの需要拡大
カメラの高性能化に伴う世界的な需要の高まりを受け、生産体制を強化
- 長崎はスマホ向けに特化

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)長崎 TEC 増設棟 Fab5の拡張 (諫早中核工業団地)

諫早市内の工業団地など (6団地) 令和6年2月末現在

	諫早貝津工場団地	山の手工業団地	諫早中核工業団地	諫早流通産業団地	西諫早産業団地	南諫早産業団地	合計
総面積	約14ha	約15ha	約226ha	約12ha	約12ha	約37ha	約316ha
分譲面積	約13ha	約10ha	約101ha	約8ha	約10ha	約20ha	約162ha
分譲開始	昭和38年	昭和48年	昭和55年～平成4年	平成21年～25年	平成26年～30年	令和3年6月～6年1月	
立地企業	7社	30社	144社	9社	14社	3社	212社
分譲率	100%	100%	100%	100%	100%	99%	
就職者数	約700人	約700人	約8,500人	約500人	約500人	約1,400人見込み	約12,300人見込み



京セラ(株)長崎諫早工場 (仮称) 完成予想図 (南諫早産業団地)

有明海の再生（諫早湾の水産振興）について

有明海における環境変化の原因究明のための調査並びに漁場環境の改善のための調査及び現地実証により有明海再生への道筋を明らかにするとともに、水産資源の回復、海域環境の改善等を図ることを目的とし、関係4県が協調して取り組む広域的な対策等について、地元の見解が十分に反映された事業が早期に実施されるよう、引き続き特段のご配慮をいただきますよう要望します。

【理 由】

諫早湾内における漁業におきましては、中心的な漁業種類であったタイラギ漁が平成4年の水揚げを最後に、資源の急激な減少により休漁となっており、現在に至るまでその状況が続いております。

このような状況の中で、地元漁協ではアサリやカキの養殖に取り組み、「小長井あさり」「ゆりかごあさり」「小長井牡蠣」「華漣」など有明海を代表する水産物を生産してきました。

カキ養殖においては、改良型養殖筏の増設等による生産基盤の拡充を進めるとともに、水産加工品の開発や「諫早湾岩ガキ」の試験養殖によるカキの通年販売を目指し、漁業経営の安定に努めているところです。

一方、アサリ養殖におきましては、天然の着底稚貝が確認されるものの、その多くは漁獲サイズまで成育できていないことや、国内資源の減少により放流用の良質な種苗の確保が困難な状況で、水揚量の回復には至っておらず、漁業経営を取り巻く環境は依然、厳しい状況にあります。

諫早湾を含む有明海の再生に向けては、沿岸4県の協調した取組が継続して実施されており、一部でその効果が見え始めているものの、漁業者が漁場の再生を実感できる状況には至っておらず、早急な対策が必要と考えております。

つきましては、有明海の再生や諫早湾の水産振興を図るため、「有明海及び橘湾の再生に関する長崎県計画」の別表6に記載されている事業や有明海再生の加速化に向けた必要な支援等の早期実施を引き続き国へ強く働きかけていただきますよう要望します。



諫早湾岩ガキの試験養殖



水産加工品（華漣オリーブオイル漬け）



地元飲食店とタイアップした水産加工品

有明海及び橘湾の再生に関する長崎県計画

別表6 その他海域環境の保全及び整備に関し今後国・県で協議の上実施を検討する事業

事業概要	事業実施箇所
着定基質工	有明海沿岸
リサイクル品や天然素材（間伐材、貝殻等）を用いた魚礁設置	有明海沿岸
小規模藻場造成 沈船魚礁 等	有明海沿岸
承水路整備 （作濇）	諫早市小長井町沖
覆砂	諫早市小長井町沖、雲仙市瑞穂町沖 雲仙市国見町沖
潮流制御施設 （潮流制御ブロック）	諫早市小長井町沖
大型魚礁整備	雲仙市国見町沖

諫早湾水産振興特別対策事業の期間延長と 予算の確保について

諫早湾の更なる水産振興を図るため、諫早湾水産振興特別対策事業の事業期間を延長し、予算を確保していただきますよう要望します。

【理 由】

諫早湾水産振興特別対策事業につきましては、潮受堤防締切り後の海域における水産振興策を積極的に実施するものとして昭和62年以来、期間の延長をしながらカキやアサリの養殖が推進されてきたところです。

そして、現在も本事業の実施により、「小長井牡蠣」「小長井あさり」「ゆりかごあさり」が生産されており、小長井地域の水産業を支える上で、重要な事業として位置付けられています。

これまでに種苗放流や漁場改良造成等を実施し、水産資源の回復に努めてきたところですが、近年は大雨等による海域環境の悪化や台風による被害も発生しており、水揚量は安定しない状況です。特に小長井地域のすべての漁業者が取り組んでいるアサリの養殖については、依然として水揚量の回復には至っておらず、漁業経営は厳しいものとなっていることから、支援を継続する必要があります。

また、有明海の再生に向けては、沿岸4県の協調した取組が継続して行われ、一部でその効果が見え始めているものの、漁業者が漁場の再生を実感できる状況には至っておらず、漁業経営の安定に早急につながるような種苗放流の増量と継続が必要と考えております。

このほか、国営諫早湾干拓事業における潮受堤防排水門開門の是非を巡る訴訟に関しては、令和5年3月、最高裁の請求異議訴訟において国の請求が認められことにより、最高裁で審理された3件の訴訟は全て「開門をしないこと」で統一され、その後も令和6年4月には長崎2次・3次開門請求訴訟において、最高裁で同様の判決が下されたところですが、開門を巡る訴訟は現在も続いている状況です。

つきましては、このような実情をご賢察いただき、来年度以降につきましても、事業期間を延長し、予算を確保していただきますよう要望します。

令和5年度
諫早湾水産振興特別対策事業（実績）

事業項目	内 容
① 種苗放流	アサリ稚貝 147t
	カキ稚貝 1,800連
② 漁場改良造成	砂投入 1,312m ³
	防御網・ロープー式
③ 漁場改良造成	アサリ漁場耕耘26.7ha
④ タイラギ生育 観察調査	調査年4回程度



アサリ種苗放流



アサリ漁場改良造成



農地整備事業の整備促進について

農地の基盤整備は、担い手農家への農地集積による経営規模の拡大に大きな効果を発揮するとともに、農業振興を図るために不可欠なものであります。

令和6年度以降におきましても、農業農村のもつ多面的機能を保全し国土強靱化を図るとともに、農業生産性の向上や農業経営の安定につながる農地整備事業の推進に必要な十分な予算を確保していただきますよう要望します。

- (1) 長田東部地区の農地整備促進《継続》
- (2) 柳新田地区の農地整備促進《継続》
- (3) 正久寺地区の農地整備促進《継続》

【理 由】

(1) 長田東部地区の農地整備促進《継続》

長田東部地区は、本市北部の長田地域の東部にあり、多良岳山麓の裾野に位置する丘陵の畑作地帯で、玉ねぎなどが作付けされる産地です。しかし、地区内農地は狭小不整形であり、農業用施設も未整備であるため、営農の支障となっており、また農業従事者の高齢化や後継者不足もあり、耕作放棄地が年々増加している傾向にあることから、令和4年度より区画整理、かんがい施設を整備する農地整備事業に着手しております。

農地整備事業により担い手への農地集積、農作業の効率化による規模拡大を図り、農業所得の向上につなげるため計画的な事業進捗が必要であります。

(2) 柳新田地区の農地整備促進《継続》

柳新田地区は、本市の北東部である小長井町に位置し、多良山系の裾野と有明海に囲まれた低平地の水田地帯で、水稻、大豆、大麦、キャベツ等を中心とした土地利用型作物の営農が展開されています。

しかしながら、用排水路等既存施設の老朽化の進行や、低平地であることによる排水不良、また、耕作土が薄い等生産条件が悪く、農地の汎用化や高度利用化の阻害要因となっております。さらに、近年では農業者の高齢化が加速し、地域農業の担い手確保が課題となっていることから、令和3年度から区画の拡大や客土、暗渠排水、用排水路を整備する農地整備事業に着手しております。

農地整備事業によって経営規模の拡大及び水田の畑地化による高収益作物の導入を図り、農業所得の向上につなげるため計画的な事業進捗が必要であります。

(3) 正久寺地区の農地整備促進《継続》

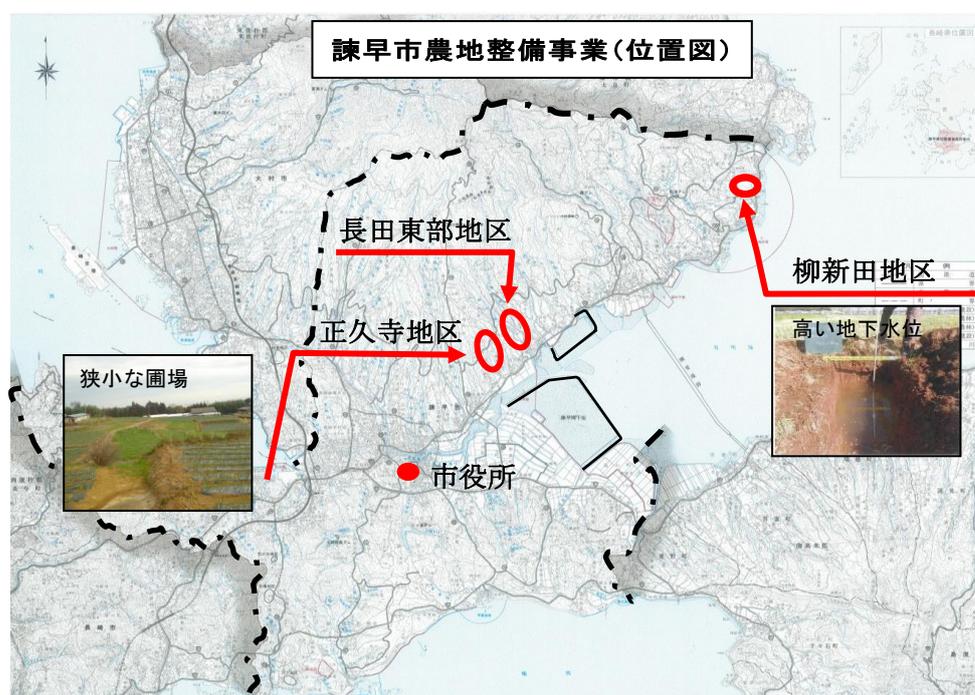
正久寺地区は、多良岳の麓に面した南斜面の畑作地帯で、古くから玉ねぎなどが作付けされる産地です。しかしながら、農業用施設の未整備や地区内農地も狭小であるため耕作放棄地も多く、今後も農業従事者の高齢化や後継者不足によりその面積は拡大する傾向にあるため、平成29年度から農地整備事業に着手しております。

本地区においても、農地整備事業により担い手への農地集積及び規模拡大を図り、農業所得の向上につなげるため計画的な事業進捗が必要であります。

つきましては、安定した営農活動を実現し、地域営農の振興と担い手を中心とした新しい営農の構築を確立するため、今後もこれらの事業に継続してご支援いただきますよう要望します。

(事業概要)

地 区	長田東部	柳新田	正久寺
所 在 地	高天町・白原町 白浜町・猿崎町	小長井町井崎 小長井町遠竹	正久寺町・長田町
事 業 名	水利施設等保全高度化事業 畑地帯総合整備中山間地域型 (担い手育成対策)	農地中間管理機構関連 農地整備事業	水利施設等保全高度化事業 畑地帯総合整備中山間地域型 (担い手育成対策)
受益面積	47.7ha	20.9ha	40.0ha
事 業 費	3,163,000千円	745,000千円	2,335,000千円
事業年度	R4～R11年度	R3～R8年度	H29～R7年度
R5年度末 進 捗 率	2%	28%	80%



農村地域防災減災事業の整備促進について

本市には、防災重点ため池が64箇所あり、その大半が明治以前に築造されています。

平成25年度に行ったため池一斉点検の結果、7箇所のため池については堤体の著しい老朽化が確認されています。諫早北部地区（白浜ため池、兵糧谷ため池）と西出口地区（西出口ため池）につきましては平成28年度から農村地域防災減災事業に着手し、西出口地区が令和3年度に、諫早北部地区が令和4年度に整備完了したところです。また、諫早北部2期地区（山ノ神ため池、鬼取ため池、原ため池）につきましても、平成30年度から事業に着手し、山ノ神ため池が令和4年度に完了し、佐尾地区が令和6年度に事業採択されたところであります。

整備が完了していないため池につきましては、決壊による災害を誘発する懸念があることから、令和6年度以降につきましても、計画的な国土強靱化対策を進めるために必要となる予算の確保について要望します。

農村地域防災減災事業

- (1) 佐尾地区（佐尾ため池）整備促進《新規》
- (2) 諫早北部2期地区（山ノ神ため池、鬼取ため池、原ため池）整備促進《継続》

【理由】

(1) 佐尾地区（佐尾ため池）整備促進《新規》

佐尾ため池（受益面積2.9ha、貯水量約1.2万トン）は昭和初期に築造された農業用ため池です。

ため池一斉点検の調査により洪水吐の断面不足及び堤体必要余裕高不足が確認されたため、令和6年度から農村地域防災減災事業を実施しており、令和9年度の整備完成に向けて計画的な事業進捗が必要であります。

(2) 諫早北部2期地区（山ノ神ため池、鬼取ため池、原ため池）整備促進《継続》

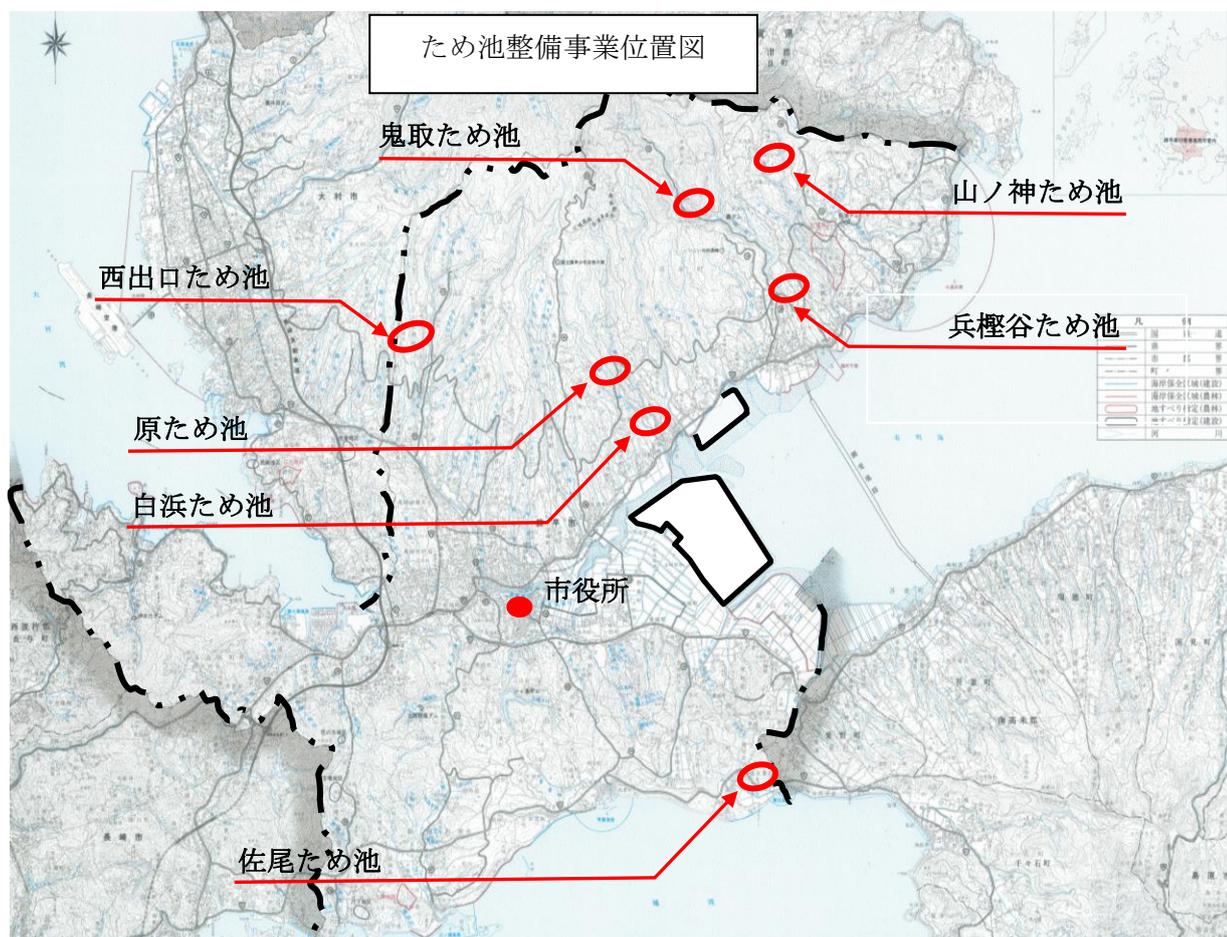
山ノ神ため池（受益面積20.7ha、貯水量約32.2万トン）は大正時代、鬼取ため池（受益面積5.8ha、貯水量約7.4万トン）は明治時代、原ため池（受益面積23.4ha、貯水量約4.9万トン）は昭和初期に築造された農業用ため池です。

ため池一斉点検の調査により漏水が確認され、堤体必要余裕高不足や取水施設の老朽化も著しい状況であったため、平成30年度から農村地域防災減災事業を実施しており、令和8年度の整備完成に向けて計画的な事業進捗が必要であります。

つきましては、堤体の決壊や浸水による被害の発生が想定されることから、下流域への被害を未然に防止し地域の安全を確保するため、今後ともこれらの事業が計画的に実施できますよう十分な予算確保を要望します。

(事業概要)

地区	諫早北部 (白浜、兵糧谷)	西出口 (西出口)	諫早北部2期 (山ノ神、鬼取、原)	佐尾 (佐尾)
所在地	白浜町外	上大渡野町	小長井町古場外	森山町唐比東
事業費	372,356千円	419,888千円	703,000千円	198,000千円
事業年度	H28～R4年度	H28～R3年度	H30～R8年度	R6～R9年度
令和5年度末 進捗率	100%	100%	89%	0%



市内県立高等学校への工業系学科設置について

半導体関連企業への地元人材の供給、若者定着のため、市内県立高等学校への工業系学科の設置について検討をお願いします。

【理由】

本市は、長崎県内有数の工業集積地となっており、世界的に事業展開する大企業の半導体主力生産拠点である大規模工場の増設や南諫早産業団地への新たな半導体関連企業の工場立地が決定し、雇用拡大、定住促進や地域の産業及び経済への波及効果が期待されている一方、これらの半導体関連企業における人材確保、特に工業系人材の確保は重要な課題となっています。

本市には、複数の高等学校が所在しますが、工業系学科を有する高等学校は存在せず、工業系学科を志望する学生は市外の学校へ進学することとなりますが、工業系学科を有する高等学校を設置することで、郷土愛の醸成が図れ、地元諫早から半導体企業への人材を供給することができ、地元定着、若者の県外流出抑制が期待されます。

また、これら大手半導体企業と地元高等学校が連携し、先端の技術に触れる機会を創出することで、地元からの優秀な人材の供給、半導体企業の事業継続につながります。

これら地域をあげた人材供給体制の構築は、企業誘致を行う上でも重要な要素であるため、本市に所在する県立高等学校への工業系学科の設置について検討いただきますようお願いします。



ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)長崎
TEC 増設棟 Fab5の拡張（諫早中核工業団地）



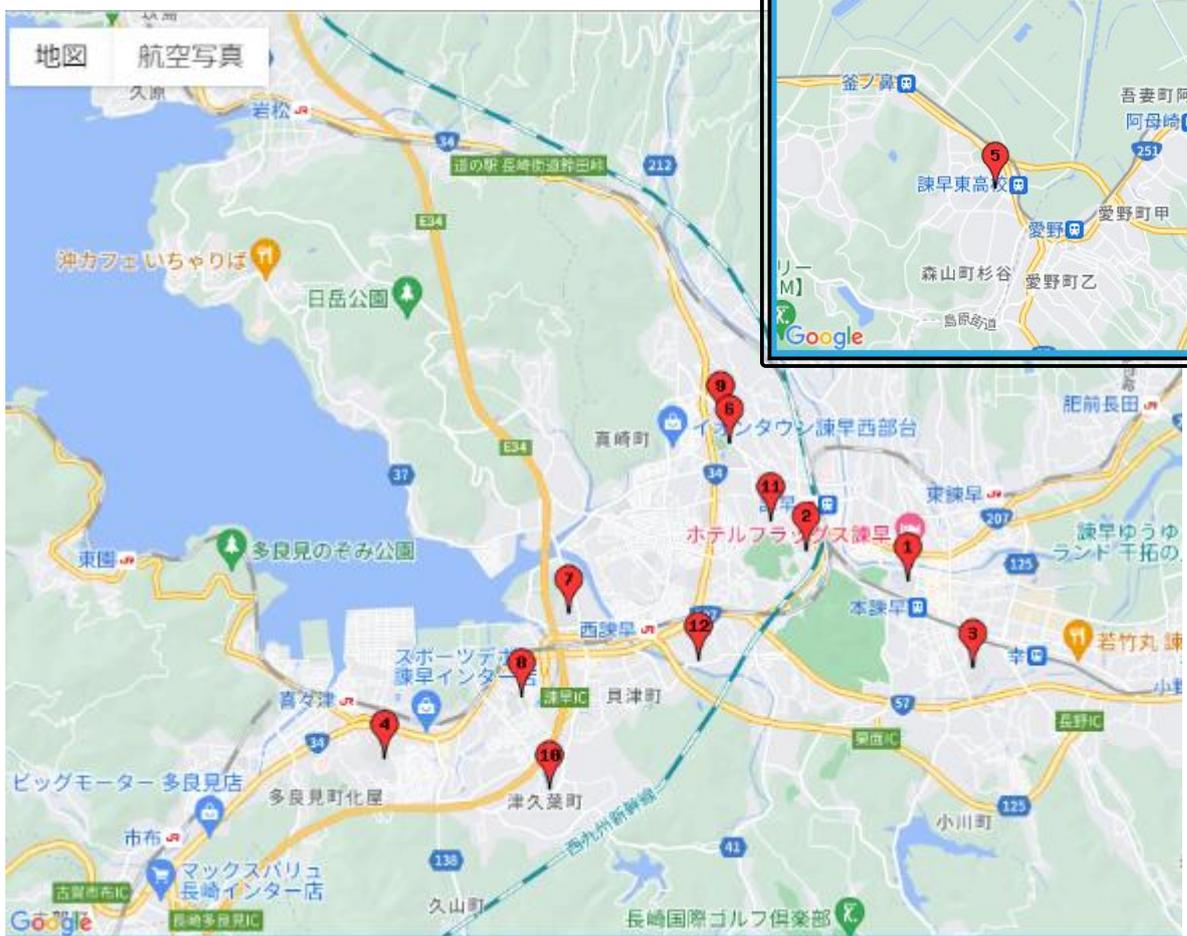
京セラ(株)長崎諫早工場（仮称）完成予想図
（南諫早産業団地）

市内の高等学校

県立	①諫早高等学校	普通科
	②諫早商業高等学校	商業科・情報科・国際コミュニケーション科
	③諫早農業高等学校	農業科学科・動物科学科・環境創造科 農業科学科・バイオ園芸科・食品科学科 生活科学科
	④西陵高等学校	普通科
	⑤諫早東高等学校	普通科
私立	⑥鎮西学院高等学校	普通科・商業科
	⑦長崎日本大学高等学校	普通科・デザイン美術科
	⑧創成館高等学校	普通科・デザイン科

市内の大学、専門学校等

- ⑨鎮西学院大学
- ⑩いさはやコンピュータ・カレッジ
- ⑪長崎県央看護学校
- ⑫県立農業大学校



県立諫早技能会館の譲受について

長崎県内の技能者及び技術者を育成する長崎県立職業訓練校の継続と当会館の有効活用のために、諫早市が当会館を譲り受けたいので、ご高配をお願いします。

【理 由】

当会館では、現在、指定管理者である長崎県立職業訓練協会により長崎県知事が認定した長崎県立職業訓練校が開設され、長年に渡り、継続して訓練が実施されるとともに、技能、技術講習会等の会場やサークル等の会合の場として、技能・技術継承等に広く利用されています。

当訓練校は、職業能力開発促進法に基づき計画的かつ効率的に運営されており、当訓練校の普通課程（2年間）を受講することにより、二級建築士・木造建築士の受験資格の短縮、二級技能士の学科免除、訓練終了時における「技能士補」の称号付与、授業料も安価である等、当校ならではのメリット及び特徴があります。

また、同様の技能会館は、県内においては離島を除き、当会館のみであることから、建設業などの技能講習会や実技講習、各種資格試験等会場、企業の社員研修会場等として県内各地の方々が利用されています。

特に当会館は、コンクリート床で天井高4mの実習室があり、大型機械や雨天時講習等での利用、大型講習設備の設置が可能であるなど、他の公共施設で代用できない特徴もあることから、県内各地からの利用者により継続的に利用されています。

市としましては、このような状況を踏まえ、県央地域における技術・技能継承の拠点として利用促進を図るため当会館を譲り受けたいのでご高配をお願いします。

【長崎県立諫早技能会館】

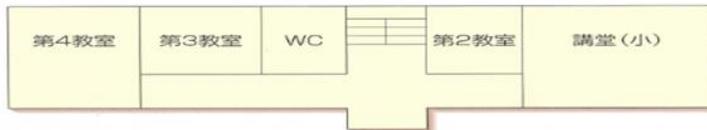




1階



2階



九州新幹線西九州ルート（新鳥栖～武雄温泉間）のフル規格による整備促進について

令和4年9月23日に開業した西九州新幹線について、西九州ルート全体が全国的な新幹線ネットワークとしての整備効果を最大限発揮するとともに、西九州地域の産業振興や交流人口のさらなる拡大を図るため、関係者間の協議を進展させ、新鳥栖～武雄温泉間をフル規格により整備し、関西直通運行が早期実現するよう、国等に対して強く働きかけていただきますよう要望します。

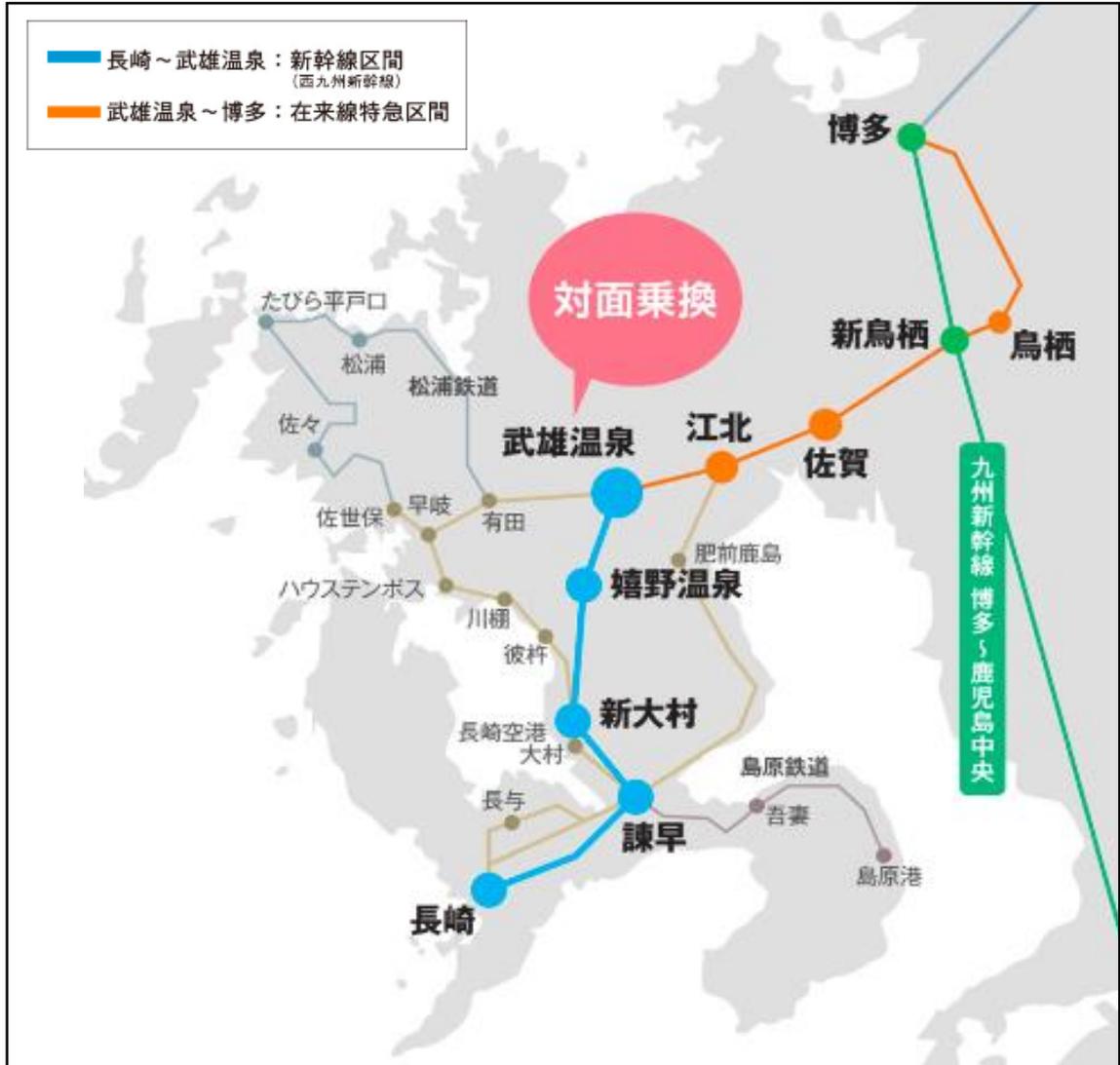
【理由】

九州新幹線西九州ルートは、西九州地域のみならず、九州全体の一体的浮揚に大きく貢献する重要な交通軸となるもので、西九州ルートが全線フル規格で整備されることにより、新大阪までの直通運行が可能となり、関西や中国地方との交流人口拡大等に大きく寄与するものであります。

西九州新幹線（武雄温泉～長崎間）の開業後、利用者数は順調に推移するとともに、駅周辺の再開発やマンション建設増などによりまちづくりが進展し、新幹線効果を実感する一方、武雄温泉駅での対面乗り換えが長期化・固定化するのではないかとの大きな危機感を抱いております。

本市では、開業効果を高めるため、引き続き官民一体となって魅力あるまちづくりに取り組んでまいりますが、将来的に開業効果を最大化していくためには、西九州ルート全線のフル規格による早期整備が不可欠です。

九州新幹線西九州ルート の現状図



フル規格化したら

○長崎～博多間の所要時間（最速）



県単独補助制度の見直しについて

市民が生活する上で重要な移動手段である公共交通を守るため、県による生活バス路線運行対策に係る補助制度を見直しいただきますよう要望します。

【理 由】

少子化や自家用車（マイカー）への依存によるバス利用者の減少に加え、燃料費の高騰などの問題も相まって、多くの地方バス生活交通路線が赤字となっています。このような中、必要な路線を維持し、市民の移動手段を確保するには、行政の支援が必要不可欠となっております。

本市では、長崎県交通局並びに島原鉄道株式会社に対し、国による生活交通路線維持費補助に併せて、市単独で地方バス路線維持単独補助を行っているところですが、大きな財政負担となっております。一方、平成15年度から実施されている県の補助制度については、コロナ禍の影響により補助の要件を満たさなくなった中で、県単独での地方バス路線維持のための補助が、令和2年度以降実施されていない状況であります。

つきましては、県民の移動手段を守るという立場から、採択要件である輸送量、収支率等の下限を引き下げるなど、より実効性の高い制度となるよう見直しいただきますよう強く要望します。

年度別地方バス路線維持費補助金額一覧

（単位：千円）

	生活交通路線 維持費補助金	生活バス路線運行 対策費補助金	地方バス路線維 持単独補助金	計
平成26年度	12,079	31,146	185,881	229,106
平成27年度	11,216	29,058	168,791	209,065
平成28年度	22,667	31,394	174,462	228,523
平成29年度	26,270	32,354	172,686	231,310
平成30年度	24,547	32,138	151,672	208,357
令和元年度	22,294	21,853	169,870	214,017
令和2年度	65,454	0	255,984	321,438
令和3年度	68,147	0	275,029	343,176
令和4年度	63,662	0	274,673	338,335
令和5年度	57,788	0	267,729	325,517



自家用車がない市民にとって、路線バスは買い物や通院に欠かせない交通手段となっている。(諫早局前バス停)



路線バスは通勤や通学にとって、重要な役割を担っている。(市役所前バス停)

都市再生整備計画事業への協力と支援について (諫早駅周辺地区、諫早中央地区)

本市は、長崎県の中央に位置し長崎・島原・西彼杵の各半島の結節部を占め、古くから交通の要衝として発展してきました。特に、諫早駅は、西九州新幹線をはじめ、在来線や私鉄とバスターミナルが接続する公共交通の拠点となっています。

本市の強みである広域交通の利便性や豊かな自然環境を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、本市中心部において実施する都市再生整備計画事業について、ご協力、ご支援をいただきますよう、次のとおり要望します。

- (1) 諫早駅周辺地区：駅へのアクセス及びまちなかの回遊性向上に資する道路整備
(現在整備中)
- (2) 諫早中央地区：(仮称)市民交流センターを核としたまちの賑わいと交流を
(新規要望) 創出する都市基盤の再整備

【理 由】

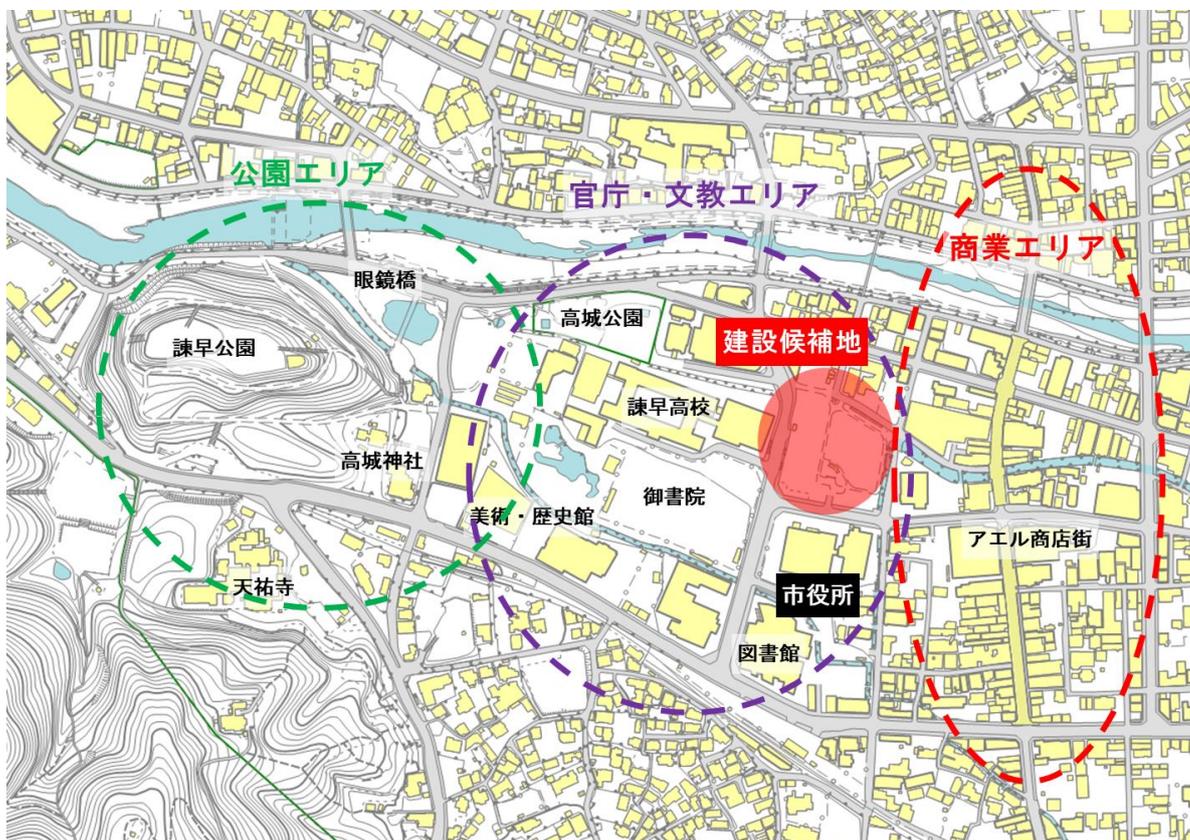
- (1) 諫早駅周辺地区は、新幹線開業に合わせた再開発ビルの建設等により、公共交通の結節機能が強化されました。また、駅の周辺では、県地方機関の新庁舎建設が予定されているほか、マンション建設も活発化しており、昼・夜間人口の増加が見込まれております。しかしながら、幹線道路から駅へのアクセスやまちなかの回遊性向上に資する道路が不足しており、道路網の充実が課題となっています。
- (2) 諫早中央地区は、市役所、高校などを有する官庁・文教エリアやアエル商店街を有する商業エリア、国指定重要文化財の眼鏡橋を有する公園エリアなどの都市機能が集約されており、行政・経済・文化の中心的役割を担っています。しかしながら、各エリア間の相互関係性が弱く、その潜在的価値を十分に活かしてはいないため、賑わいを創出する交流機能の充実や景観に優れた公園の利活用、エリア間の動線整備などが課題となっています。

(1) 諫早駅周辺地区



駅へのアクセス及び回遊性の向上に資する道路整備

(2) 諫早中央地区



(仮称) 市民交流センターを核とした都市基盤の再整備

国道207号多良見町佐瀬拡幅の延伸について

諫早市多良見町佐瀬地区の沿線住民の生活基盤であり、地域基幹産業を支える幹線道路の早期事業化を要望します。

【理由】

国道207号は、佐賀県を起点とし、諫早市を經由し時津町に至る幹線道路であり、佐賀県と長崎県を結ぶ主要路線として、その周辺地域における日々の暮らしや産業を支え、社会・経済の発展に大きな役割を果たす路線であります。また、大村湾絶景ライドサイクルツーリズムなど観光ルートや物流ネットワークとして、安全で円滑な道路交通の確保と大規模災害時等における代替補完路としても大きな役割を持つ主要幹線道路であります。

しかしながら、本路線の諫早市多良見町佐瀬地区については、狭小な区間が連続し見通しも悪いことから、基幹産業である「みかん」の収穫時期などは大型車の交通量の増大に伴ない、幹線道路としての機能を低下させ、地域住民の生活にも支障を来していた状況でありました。

このような交通状況であったことから、長崎県において諫早市多良見町舟津から佐瀬間の延長約2.5kmを佐瀬拡幅事業として、平成24年度から事業着手され、令和2年度において完成され、令和3年度より引き続き、延長約0.8kmを佐瀬拡幅の新規事業として事業化していただいたところであります。

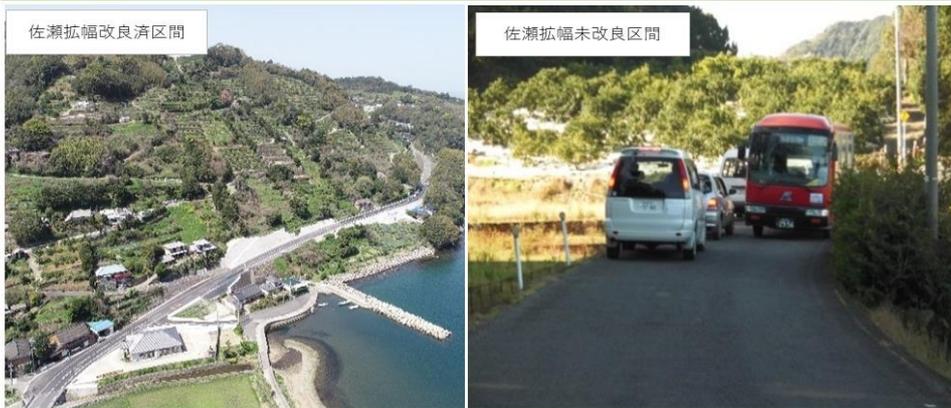
更には、諫早市多良見町佐瀬地区から長与町岡郷地区までの延長約3.3kmの未整備区間も狭小な区間が連続し見通しも悪いことから、残区間の整備を行うことで、佐瀬拡幅の事業効果を高めるとともに、更なる地域利便性の向上と、災害時の代替補完路の機能が高められ、利用者の安全で円滑な道路交通の確保など重要な役割を果たすことができます。

なお、佐瀬地区の地域住民は、隣接する長与町岡郷地区の沿線住民の皆様と協力し、更なる事業促進を目指し、行政の垣根を越えて「国道207号諫早市佐瀬・長与町岡郷間整備促進協議会」を令和元年に設立されました。本協議会では、要望区間の整備が行政界を跨ぐこととなりますが、両地域の沿線住民は手を取り合い、スクラムを組んで整備に協力して行くなど、事業の延伸と早期事業化を熱望されております。

このような状況をご賢察いただき、本幹線道路の整備による基幹産業の流通ルートの確保、地域間交流の促進及び災害発生時の代替補完路の確保など重要な役割を果たすことができますので、本区間の早期事業化、早期整備に、より一層のご高配を賜りますようお願いするとともに、引き続き、持続的な道路関係予算についても必要な財源を確保していただきますよう要望します。

国道207号多良見町佐瀬拡幅の延伸

●多良見町佐瀬地区から長与町岡郷地区の区間は、狭小な区間が連続し見通しが悪いことから、「みかん」の収穫時期には大型車の交通量の増大に伴い、幹線道路としての機能を低下させ、地域住民の生活に支障をきたしている。



◎現在整備中の佐瀬拡幅の事業効果、基幹産業の流通ルートの確保や災害時の代替補完路の機能がさらに高まり、また、諫早市と長与町の住民の地域間交流の促進が期待される。



幹線道路の整備促進について

県央地域の中心都市である本市の都市基盤整備の基礎となる幹線道路の早期整備を、次のとおり要望します。

(1) 一般国道207号の改良整備促進

- ① 多良見町佐瀬地区の佐瀬拡幅
- ② 永昌東町～宇都町間の電線共同溝
- ③ 長田町の歩道整備
- ④ 正久寺町～猿崎町間の東長田拡幅
- ⑤ 猿崎町～高来町金崎間の東長田拡幅の延伸

【理由】

一般国道207号は、地域の振興において重要な路線ですが、未だ幅員狭小区間や歩道未整備区間があり、都市災害の防止及び都市景観の向上のため電線類地中化などの整備も必要です。そのため、上記区間の早期の整備が望まれております。

(2) 一般県道外環状線の整備促進

- ① 西栄田町～小豆崎町（破籠井鷲崎線）の新設改良

【理由】

一般県道諫早外環状線は、県南地域の広域交通ネットワークを構築することと、環状道路として、諫早市中心部の渋滞緩和のためにも、残区間（西栄田町～小豆崎町）の早期整備が望まれています。

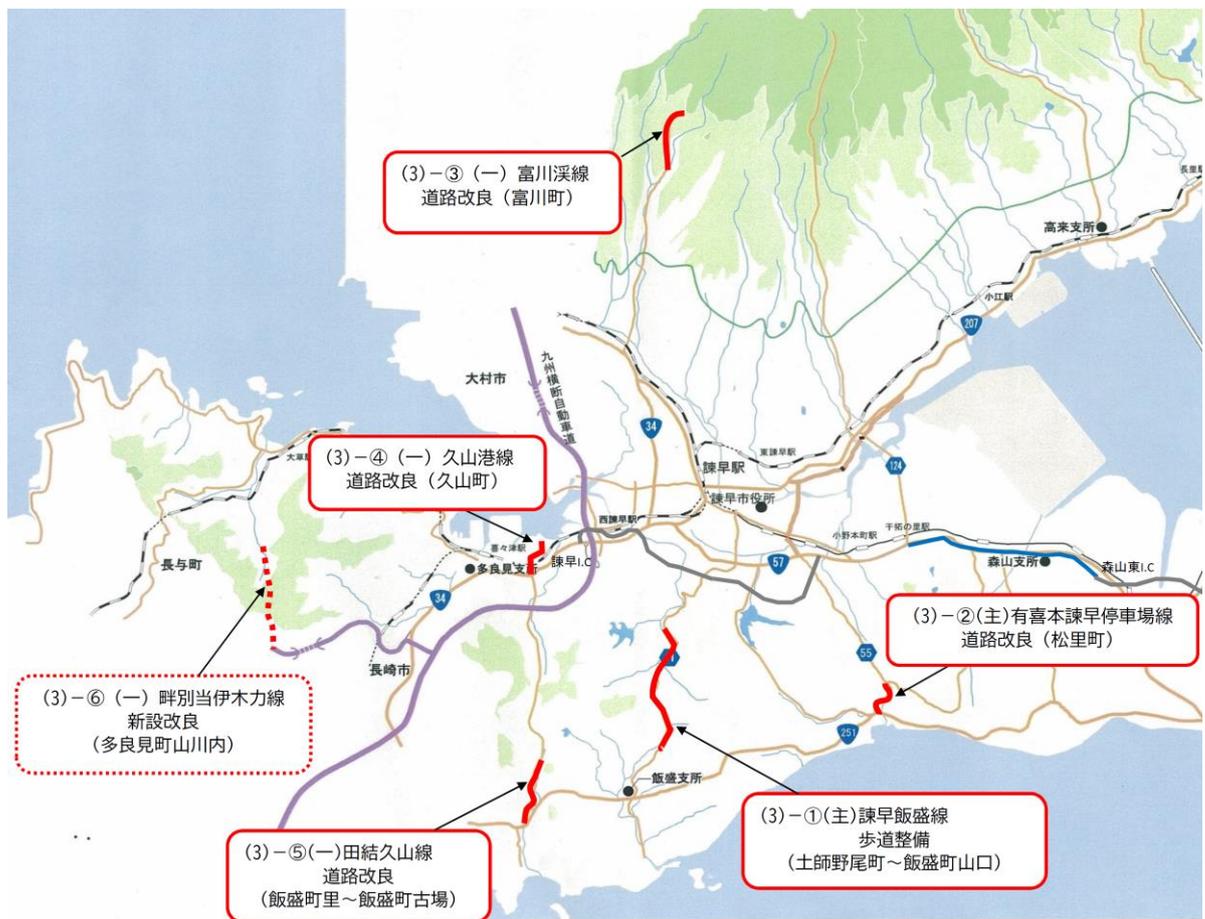


(3) 県道の整備促進

- ① 主要地方道諫早飯盛線（土師野尾ダム入口交差点～飯盛町山口）の歩道整備
- ② 主要地方道有喜本諫早停車場線（松里町）の道路改良
- ③ 一般県道富川溪線（富川町）の道路改良
- ④ 一般県道久山港線（久山町）の道路改良
- ⑤ 一般県道田結久山線（飯盛町里～飯盛町古場）の道路改良
- ⑥ 一般県道畦別当伊木力線（多良見町山川内）の新設改良

【理 由】

県道は重要な幹線道路であり、その整備は県央地域の広域交通網の形成に必要不可欠であり、早期整備が望まれています。県道久山港線では、西諫早産業団地への企業進出が完了したことで、国道34号からのアクセス道路として早期整備が望まれている状況です。

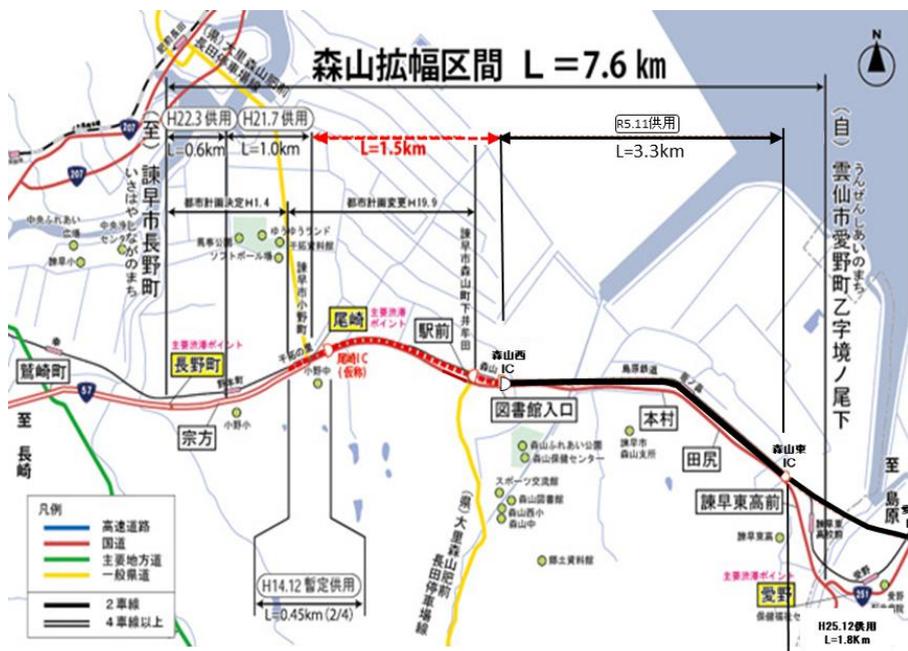
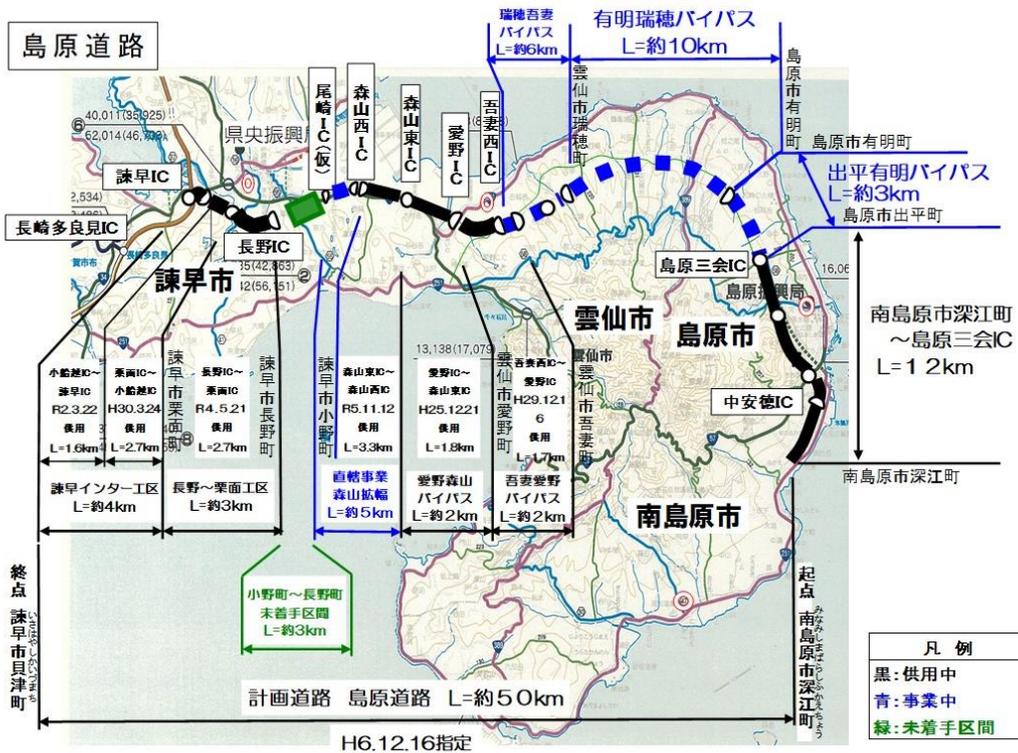


(4) 一般国道57号の整備促進

- ① 高規格道路「島原道路」(諫早市森山町～諫早市長野町)
- ② 森山拡幅(雲仙市愛野町～諫早市小野町)

【理由】

一般国道57号は、長崎・諫早・熊本・大分を結ぶ幹線道路であり、県南地域、県央地域及び九州横断自動車道等を結ぶ重要な路線であり、現道の森山拡幅、高規格道路「島原道路」の早期整備を要望します。なお、小野町～長野町の約3kmは空白区間となっていることから、早期の事業化が望まれており、地域間交流の促進に寄与するものと大いに期待されているところです。



(5) 一般国道34号の整備促進

- ① 大村諫早拡幅（大村市与崎交差点～諫早市花高入口交差点）
- ② 諫早北バイパス（本野入口交差点～小船越トンネル交差点）の4車線化

【理 由】

一般国道34号は、長崎・諫早・大村・佐世保方面を結ぶ幹線道路であり、県央地域の地域振興施策に欠かせない重要路線です。大村諫早拡幅（大村市与崎交差点から諫早市花高入口交差点）及び、諫早北バイパス沿線の4車線化の早期整備が強く望まれている状況です。



これらの幹線道路の整備により、県央の交通拠点として、地域経済の一体化や活性化、災害時の避難路や輸送路の確保など重要な役割を果たすことができます。

つきましては、これらの幹線道路の早期整備を強く要望します。

有明海沿岸道路（鹿島諫早間）の整備について

佐賀県鹿島市から長崎県諫早市までの高規格道路としての位置付けの明確化に向けて、有明海沿岸道路や島原道路等と一体となった広域道路ネットワークの整備が求められていることから、路線の事業化に向けた「調査・検討」に着手していただくことを要望します。

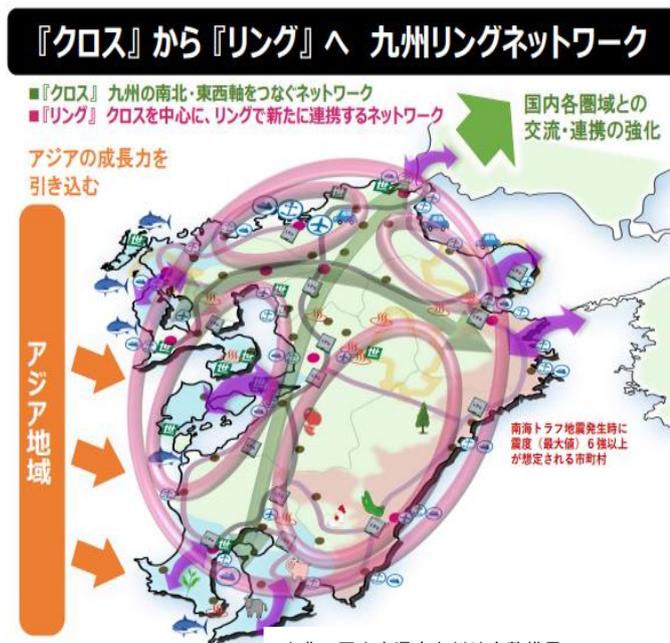
【理 由】

有明海沿岸地域の鹿島市から諫早市をつなぐ幹線道路は、一般国道207号のみであり、「熊本地震」や「令和元年8月九州北部豪雨」、「令和2年7月豪雨」、「令和3年8月の大雨」のような激甚化、頻発化する自然災害に備えるため、リダンダンシーの確保が求められています。

現在、福岡県においては、有明海沿岸道路の全区間が開通し、佐賀県、熊本県においても整備が進んでおりますが、鹿島市から諫早市までの区間については、令和3年7月に「構想路線」に位置づけられたものの、未着手であり、環状交通網の本来の機能が発揮できない状態となっているため、今後、さらなる進展を期待しているところでございます。

このような中、有明海沿岸地域では、観光団体の連携や多くの半導体企業の立地が進んでおり、観光の周遊性の向上や速達性、定時性の確保による産業活動の活性化という面からも、本区間の整備は、ますます重要なものとなっています。

つきましては、西九州地域の一体的な発展を図るために、高速交通ネットワークの早期整備が必要であることから、災害への備え、人流・物流の活性化に向けたダブルネットワークの構築及び高規格道路のミッシングリンクの解消を図るとともに、九州リングネットワークの一つを担う、有明海沿岸道路や島原道路等と一体となった広域道路ネットワークの整備を要望します。



出典：国土交通省九州地方整備局
「九州地方新広域道路交通ビジョン」

有明海沿岸の広域道路ネットワーク整備



凡例

高規格道路

- 供用中
- - - 事業中
- ○ 調査中

※紺色は有明沿岸ネットワーク

一般広域道路

- 供用中
- - - 事業中
- ○ 調査中

構想路線

- ○ 構想路線
- ● 要望路線

主要な拠点

- 都市
- ✈ 空港
- 🚆 鉄道駅
- ⚓ 港湾
- 🚏 道の駅

その他主たる道路

- 一般国道

観光資源

- 有明海周辺の主要な観光地
- 世界文化遺産
- ラムサール条約登録湿地

鹿島市



本明川ダム建設事業に伴うダム周辺地域振興について

本明川ダム建設事業は、本明川の抜本的な治水対策及び維持流量を確保するため、国直轄事業として実施されております。

また、本明川ダムは、水源地域対策特別措置法に基づき、平成28年3月に「指定ダム」とされ、平成31年3月に「水源地域」の指定を受け、令和3年3月に「水源地域整備計画」が決定されました。

この水源地域整備計画は、ダム建設事業の進捗に併せて積極的かつ確実に推進する必要があり、下記事業は基幹事業であるため、整備促進を要望します。

- (1) 一般県道富川溪線（平地蒔バス停から富川バス停区間）の改良
- (2) 富川溪谷周辺の河川公園整備

【理由】

本明川ダム建設事業は、平成29年2月に「本明川ダム建設事業に伴う損失補償基準協定書」が締結され、現在、用地取得が概ね完了しております。

また、本明川ダム周辺地域振興策につきましても、同年2月に本明川ダム建設対策協議会から振興策の要望書が提出され、令和3年3月に、ダム周辺地域振興計画を策定し、「水源地域整備計画」が決定されました。

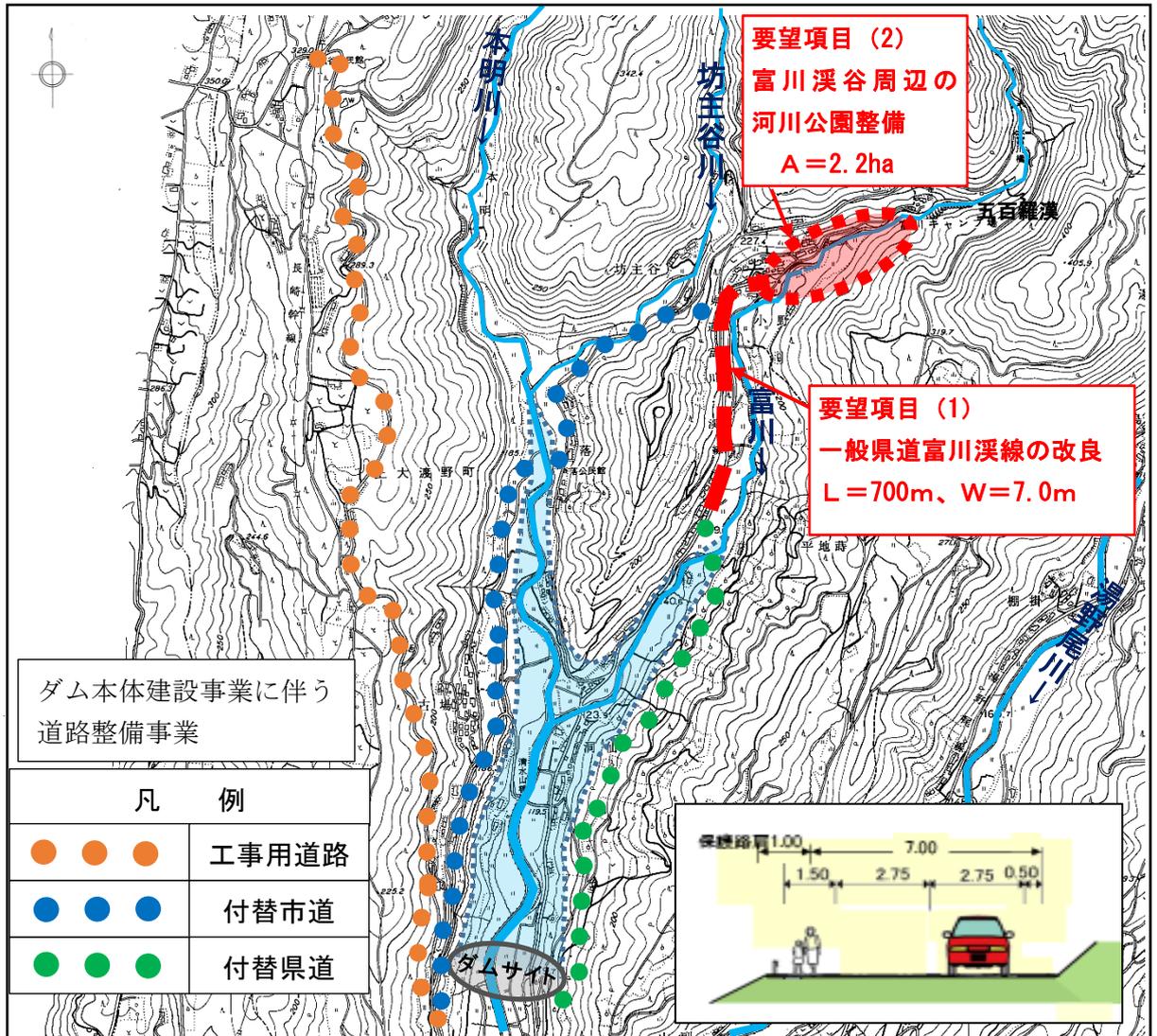
この整備計画は、地域住民の生活の安定及び福祉の向上並びに地域の健全な振興が目的であり、ダム建設事業により影響を受ける地域の生活環境や産業基盤等の整備に必要不可欠となっております。

つきましては、「水源地域整備計画」に基づき、本事業が早期に完成いたしますよう予算確保及び整備促進を要望します。



一般県道富川溪線（平地蒔バス停から富川バス停区間）の改良

本明川ダム建設事業に伴うダム周辺地域振興要望箇所位置図



一級河川本明川の抜本的な治水対策の整備促進について

本市の中心部を流れる一級河川本明川は、過去に幾度も大きな出水が発生し、甚大な被害がおよぶなど、市の防災安全対策上、特に重要な位置を占めています。そのため、ダム建設を含む抜本的な治水対策の整備促進を要望します。

【理 由】

本市の中心部を流れる本明川は、延長が短く勾配も急なため、大雨が降ると、洪水が一気に市街地に押し寄せる危険な河川です。

このため、本明川流域は、これまで幾度となく洪水被害に見舞われ、昭和32年の諫早大水害では、死者、行方不明者が630名にもおよぶ甚大な被害を受けたほか、令和2年7月豪雨では、50分間で水位が1.94m上昇し、昭和57年の長崎大水害以来、38年ぶりに氾濫危険水位を超過しており、洪水から生命・財産を守る治水対策は市民の悲願となっています。

一方、本明川は、急峻な地形のため渇水になると河川の流水が枯渇し、農業用水や河川の維持流量の確保が困難になることから、治水対策と河川の維持流量の確保が重要な課題となっています。

つきましては、ダム建設を含む本明川及び半造川の更なる治水対策の整備促進についてご協力とご支援をいただきますよう要望します。



本明川ダム完成イメージ図



半造川改修事業の実施状況

本明川の洪水の歴史

発生年月日	災害の原因	被害状況
元禄12年 (1699年) 8月13日	不明	本明川大洪水により、人畜、家屋等が流失する甚大な被害発生。 この水害と翌年の飢餓供養のため、富川に五百羅漢が彫られる。 ・溺死者 487 人
昭和32年 7月25日 諫早大水害	梅雨前線	一昼夜の降雨量 1,000 ミリに及ぶ未曾有の大洪水。 ・死者 576 名、行方不明者 54 名、負傷者 1,547 名 ・家屋全壊 815 戸、半壊 713 戸、床上浸水 3,459 戸
昭和57年 7月23日 長崎大水害	梅雨前線	長崎県を襲った集中豪雨で、低位部や干拓地に洪水被害が発生。 ・死者 21 名 ・家屋全壊 24 戸、半壊 56 戸、床上浸水 1,379 戸
平成11年 7月23日	熱帯低気圧	諫早市で最大時間雨量 123 ミリを記録する集中豪雨。 ・死者 1 名 ・家屋全壊 1 戸、半壊 1 戸、床上浸水 240 戸
平成23年 8月23日 ～24日	前線	小野雨量観測所で最大時間雨量 98 ミリを記録する集中豪雨。 諫早市の一部へ避難勧告を発令。 ・床上浸水 10 戸、床下浸水 36 戸
令和2年 7月6日 7月豪雨	梅雨前線	昭和57年以来38年ぶりに氾濫危険水位 (3.70m) を超過 ・本明川の水位 3.79m (観測史上3位) ・基準地点の裏山では、50分間に1.94mの水位上昇



昭和32年7月 諫早大水害



平成11年7月 出水



令和2年7月 豪雨

本明川の渇水の歴史

発生年	被害状況
昭和35年	深刻な県下の水不足、農作物の被害が 18 億円
昭和41年	干ばつにより、諫早市の水田面積の半分にあたる約 1,100ha に被害
昭和42年 (長崎渇水)	県下の農作物は戦後最大の被害となり、水稻は作付面積の 76% が被害を受け、被害額は 40 億円
平成6年 (列島渇水)	本明川ではアユやハヤの大量死が続いたため諫早市が魚を救出。諫早市は 1,615ha の作付面積のうち 176ha で水不足が発生。諫早市における農作物の被害は約 1 億 5 千万円。



平成6年 魚の大量死 (高城橋付近)



公園橋下流
Q=0.04 m³/s (瀬切れ)



公園橋下流
Q=0.25 m³/s (水補給後)

県管理の一級河川及び二級河川の維持管理について

河川の通水機能の維持と河川環境の保全を図り、市民が快適で安全安心に暮らせるまちづくりを推進するため、一級河川本明川水系で県管理の河川及び二級河川における暖竹等の伐根、及び河道の浚渫を定期的に行っていただきますよう要望します。

【理由】

本市には、一級河川本明川水系で県管理の河川が28河川、二級河川が19河川ありますが、暖竹等の繁茂や河川内への土砂の堆積が顕著であり、その対策が求められています。

とりわけ、暖竹の繁茂に起因する越流による浸水被害や害虫の発生など、河川における防災機能の低下や生活環境の悪化が懸念されており、地元自治会からは、暖竹の伐根や河川の定期的な河道の浚渫についての要望が増えております。

昨年度は、本明川などで浚渫、及び暖竹等の伐根により河川の通水断面が確保され、河川の安全度が顕著に向上しています。しかしながら、まだ多くの河川では土砂の堆積や草木の繁茂により大雨時の越水の危険性が高く、近接する家屋等への影響が懸念されている状況です。

つきましては、市民が快適で安全安心に暮らせるまちづくりを推進するため、県管理の一級河川及び二級河川における暖竹等の伐根、及び河道の浚渫を定期的に行っていただきますよう要望します。



長田川（浚渫完了）



半造川（浚渫完了）



【東大川】

岩敷橋付近の
土砂堆積、繁茂状況



【久山川】

久山町公民館付近の
土砂堆積、繁茂状況



【伊木力川】

河口より約500m付近の
土砂堆積、繁茂状況

河川改修事業の整備促進について

本市が位置する長崎県南部地域は、地理地形的要因と気象的要因が重なって集中豪雨が起きやすい地域であり、令和2年7月豪雨では、日最大降雨量が、これまでの観測史上最大であった昭和57年7月の427ミリに次ぐ379ミリ（小野観測所）を記録し、本明川では38年ぶりに氾濫危険水位3.70メートルを超える事態となり、市内各地で多くの浸水被害が発生しました。

今後も豪雨災害の激甚化・頻発化が予測され、市民にとって水害に対する不安は依然として解消されておりません。

つきましては、引き続き次の河川改修事業について、早期完成が図られますよう整備促進を要望します。

- (1) 江ノ浦川河川改修事業
- (2) 仁反田川河川改修事業
- (3) 有喜川河川改修事業

(事業概要)

河川名	江ノ浦川	仁反田川	有喜川
所在地	飯盛町	森山町	有喜町
事業年度	H8～R10年度	S58～R17年度	H5～R11年度
整備延長	L=2,290m	L=900m	L=1,750m
総事業費	8,500百万円	3,000百万円	5,000百万円
R5年度末進捗率	約89%	約55%	約77%



江ノ浦川



仁反田川



有喜川

【理 由】**(1) 江ノ浦川河川改修事業の整備促進**

当河川は、本市南部に位置し、飯盛町の中央部を縦断する二級河川ですが、梅雨期や台風等、大雨が降るたびに低平地の冠水を繰り返しており、平成23年8月の降雨時には流域に避難勧告を発令する事態となりました。

平成8年度から本事業に着手いただき、これまでに新開橋等や吞吐路橋の架け替えなどが完了し、現在、国道251号付近の護岸整備が進んでおりますが、地域住民の安全、安心な暮らしづくりに向け、引き続き本事業の早期完成を要望します。

(2) 仁反田川河川改修事業の整備促進

当河川は、これまで幾多の洪水氾濫を繰り返している一級河川で、流域は甚大な被害を被ってきました。

昭和58年度から本事業に着手いただき、万灯樋門の改修を含め島原鉄道橋下流までの整備が平成16年度までに完了しています。

平成26年度から、島原鉄道橋架け替えに伴い増額する固定資産税等に対する支援を行っているところであり、地域住民も事業の推進について期待されておりますので、当該区間の早期着工及び整備促進を要望します。

(3) 有喜川河川改修事業の整備促進

当河川は、本市の南部に位置し、橘湾に注ぐ二級河川ですが、断面狭小のため、周辺地区では大雨が降ると冠水被害が発生しておりました。

平成5年度から本事業に着手いただき、これまでに一般国道251号下流まで整備が完了し、現在、国道橋部の整備が進んでおります。

当河川は住宅密集地にあることから、地域住民の治水対策に対する関心が高く、事業の推進について期待をされておりますので、引き続き本事業の早期完成を要望します。

急傾斜地崩壊対策事業の整備促進について

本市には688箇所の急傾斜地崩壊危険箇所があり、令和2年の集中豪雨では市内各地で崖崩れが発生するなど、市民の土砂災害に対する不安は依然として解消されておられません。

本市としましても、市民の土砂災害に対する避難体制の確立及び意識の啓発など、万全を期する所存ですので、急傾斜地崩壊対策事業の更なる整備促進を要望します。

【理由】

本市は、佐賀県境にそびえる多良山系と3つの海に囲まれた特殊な地形のため、中山間部と海岸沿いを中心に688箇所の急傾斜地崩壊危険箇所があり、多雨期には小規模な崖崩れが頻発するなど、雨が降るたびに住民は不安な日々を過ごしています。

特に昭和32年（諫早大水害）及び昭和57年（長崎大水害）の集中豪雨では、多くの崖崩れが発生したほか、令和2年7月豪雨でも被害が多数発生したことから、市民は崖崩れに対する危機感が強く、市民の生命と財産を守るため、急傾斜地崩壊対策が喫緊の課題となっています。

これまで141地区が急傾斜地崩壊危険区域に指定され、順次整備を進めていただいております。

令和6年度は、県営事業として1地区、県費補助による市営事業が7地区、併せて8地区が急傾斜地崩壊対策事業として実施されているところです。

つきましては、市民の安全安心な暮らしを確保するため、急傾斜地崩壊対策事業の更なる整備促進を要望します。

[県営事業]

(事業概要)

地 区	岩下
所在地	高来町善住寺
事業年度	R3～R9年度
施工延長	L=280m
総事業費	320,000千円
R5年度末進捗率	約8%



岩下地区(県営)

[市営事業]

(事業概要)

進捗率：R5年度末

地 区	土師野尾(2)	仲間	梅林	岩下	香田(2)	島崎(2)(6)	本明(5)
所在地	土師野尾町	目代町	高来町平田	高来町善住寺	福田町	川床町	本明町
事業年度	H29～R13年度	H30～R6年度	R1～R15年度	R1～R7年度	R3～R9年度	R5～R17年度	R5～R12年度
施行延長	L=170m	L=170m	L=257m	L=62m	L=114.5m	L=175m	L=90m
総事業費	355,000千円	245,000千円	383,000千円	168,000千円	213,000千円	270,000千円	140,000千円
進捗率	約42%	約72%	約34%	約47%	約25%	約6%	約8%



土師野尾(2)地区



仲間地区



梅林地区



岩下地区(市営)



香田(2)地区

インスタグラムフォトコンテスト 2023(第2弾)

優秀賞



諫早平野



フルーツバス停

※その他の作品は右2次元バーコードからご覧ください。

 長崎県諫早市

